

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 36 年 7 月 1 日
(第 23 期) 至 昭和 36 年 12 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 37 年 3 月 31 日提出

会 社 名 帝国纖維株式会社

英 訳 名 Teikoku Sen-i Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 久 保 復[㊤]

本店の所在の場所 東京都中央区日本橋通 2 丁目 3 番地

電 話 (281) 代表 3021, 3031

連 絡 者 会計課長 中 村 義 之

もよりの連絡場所 本店に同じ

公認会計士の監査証明

氏 名 嶋 田 宏 酒 谷 長 俊

監査証明に関する事項

証券取引法第 193 条の 2 に基き「財務諸表の監査証明に関する省令」(昭和 32 年大蔵省令第 12 号) に
より監査報告書に記載の通り監査を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名	称	所 在 地
札 幌	支 店	札幌市北 7 条東 2 丁目 1
大 阪	"	大阪市東区北浜 4 の 38
東 京	証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 の 6
名 古 屋	"	名古屋市中区南伊勢町 1 の 3
大 阪	"	大阪市東区北浜 2 の 1
札 幌	"	札幌市南 2 条西 4 の 12
新 潟	"	新潟市上大川前通 10 の 1915
福 岡	"	福岡市天神町 55

有価証券報告書について

- ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によつて有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によつて大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書（有価証券報告書）の内容であります。
- 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もつて公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
- 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
- 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によつて、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによつて表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいへませんので、注意を要します。

- 報告書の本文は、第1「会社の概況」、第2「事業の内容と設備の状況」、第3「営業の状況」、第4「経理の状況」、の順序で記載されています。

- 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは「財務諸表規則」によつて勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われますが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期業績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損益項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当つては、脚注事項についても注意を要します。

- 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。
- 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に添付されておりますが、本書においては、読者の便宜を計り、第4「経理の状況」の冒頭に挿入してあります。

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和25年7月1日

(2) 会 社 の 目 的

(1) 麻, 絹, 化学繊維, その他各種の繊維及び繊維製品の製造加工並びに販売

(2) 前号に附帯する事業

注 絹製品の製造加工は現在行なっていない。

(3) 資 本 の 額 1,220,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数 97,600,000株

発行済株式総数 24,400,000株

発行済株式

記名, 無記名の別及
び額面, 無額面の別

種 類

発 行 数

券 面 額

上 場 証 券 取 引 所 名

摘 要

記 名 式, 額 面 額

普 通 株

24,400,000株

50円

東京, 大阪, 名古屋,
札幌, 新潟, 福岡の各
証券取引所

計

24,400,000株

50円

(5) 株 式 の 状 況

所有者別及び所有数別状況

平均1人当り持株数 1,878株

所 有 者 別

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	そ の 他 の 法 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 0	人 37	人 109	人 101	人 12,746	人 12,993
所 有 株 式 数(イ)	株 0	株 7,672,900	株 2,469,130	株 3,332,860	株 10,925,110	株 24,400,000
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% 0	% 31.45	% 10.12	% 13.65	% 44.78	% 100

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数 (ロ)	人 37	人 12	人 84	人 123	人 5,160
所 有 株 式 数(ロ)	株 11,698,600	株 841,440	株 1,455,480	株 714,400	株 6,835,430
株主総数に対する(ロ) の割合	% 0.28	% 0.09	% 0.65	% 0.95	% 39.71
発行済株式総数に 対する(ロ)の割合	% 47.95	% 3.45	% 5.96	% 2.93	% 28.02

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	人 3,452	人 3,670	人 455	人 12,993
所 有 株 式 数(ロ)	株 1,911,960	株 923,090	株 19,600	株 24,400,000
株主総数に対する(ロ) の割合	% 26.57	% 28.25	% 3.50	% 100
発行済株式総数に 対する(ロ)の割合	% 7.83	% 3.78	% 0.08	% 100

地域的分布状況

都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する割合
		人	%	株	%			人	%	株	%
北海道		321	2.47	473,850	1.94	滋賀		258	1.98	423,430	1.74
青森		32	0.25	37,840	0.16	大阪		1,037	7.97	3,093,460	12.68
岩手		14	0.11	9,180	0.04	奈良		146	1.12	115,690	0.47
秋田		34	0.26	30,640	0.13	京都		329	2.53	281,090	1.15
山形		79	0.61	58,950	0.24	和歌山		194	1.49	166,580	0.68
宮城		54	0.42	42,260	0.17	兵庫		752	5.78	620,890	2.54
福島		99	0.76	73,850	0.30	岡山		300	2.31	266,760	1.09
東京		2,895	22.39	12,079,350	49.51	広島		264	2.03	687,490	2.82
神奈川		600	4.61	635,420	2.60	鳥取		53	0.40	39,180	0.16
埼玉		388	2.98	501,160	2.05	島根		45	0.35	27,320	0.11
千葉		389	2.99	439,180	1.80	山口		134	1.03	123,020	0.50
栃木		250	1.92	183,730	0.75	愛媛		101	0.78	75,010	0.31
茨城		147	1.13	121,710	0.50	高知		50	0.38	36,500	0.15
群馬		178	1.37	115,100	0.47	徳島		95	0.73	64,930	0.27
静岡		525	4.04	554,060	2.27	香川		122	0.94	87,460	0.36
山梨		99	0.76	79,980	0.33	福岡		268	2.06	305,060	1.25
富山		285	2.19	219,760	0.90	佐賀		55	0.42	51,490	0.21
福井		125	0.96	177,120	0.73	長崎		61	0.47	47,700	0.20
石川		135	1.04	102,690	0.42	大分		54	0.42	54,290	0.22
新潟		306	2.35	256,300	1.05	熊本		81	0.62	92,680	0.38
長野		197	1.51	140,790	0.58	宮崎		26	0.19	28,780	0.12
岐阜		255	1.96	306,900	1.26	鹿児島		47	0.36	39,980	0.16
愛知		860	6.61	850,440	3.49	外国		5	0.04	9,000	0.04
三重		249	1.91	171,770	0.70	合 計		12,993	100.00	24,400,000	100.00

大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面、無 額 面 の 別、種類及び数			発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合
		額面、無 額面の別	種 類	持 株 数	
株 式 会 社 富 士 銀 行	東京都千代田区大手町 1 の 6 の 6	額 面 株	普 通 株	株 1,850,000	% 7.58
日本証券金融株式会社	" 中央区日本橋茅場町 1 の 16	"	"	1,664,000	6.82
安田火災海上保険株式 会社	" 千代田区大手町 1 の 6 の 6	"	"	1,000,000	4.10
安田生命保険相互会社	" 中央区日本橋小網町 2 の 2	"	"	731,200	3.00
帝国人造絹糸株式会社	大阪市西区江戸堀南通り 1 の 44	"	"	500,000	2.05
相互タクシー株式会社	" 城東区関目町 29	"	"	430,000	1.76
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲 1 の 3	"	"	387,500	1.59
株式会社日本長期信用 銀行	" 千代田区大手町 1 の 1	"	"	350,000	1.43
株 式 会 社 三 菱 銀 行	" " 丸の内 2 の 5	"	"	350,000	1.43
丸 紅 飯 田 株 式 会 社	大阪市東区本町 3 の 3	"	"	327,000	1.34
計 10 名				7,589,700	31.10

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 定款第 6 条当社の株主及び役員、従業員並びにこれ等の旧在職者に対しては取締役会の定めるところによつて新株引受権を与えることができる。
 〔決算期〕 6 月 30 日 12 月 31 日
 〔定時株主総会〕 8 月中 2 月中
 〔株主名簿閉鎖の始期〕 7 月 1 日 1 月 1 日
 〔基準日〕 別に定めなし
 〔株券の種類〕 1 株券、10 株券、50 株券、100 株券、

500 株券、1,000 株券
 〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料 新券交付 10 円
 〔株式名義書換〕 取扱所 東京都中央区日本橋通 2 丁目 3 番地 帝国繊維株式会社株式課 取次所 大阪市東区北浜 4 丁目 38 番地 東京建物ビル 7 階 帝国繊維株式会社大阪支店総務課
 〔株主に対する特典〕 なし
 〔公告掲載新聞名〕 日本経済新聞

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

銘柄		昭和36年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
帝国 株式 繊維 株式	最高	187円	158円	128円	92円	123円	117円
	最低	150円	130円	100円	70円	76円	96円

〔当期末1ヶ年間の平均株価〕 銘柄 帝国繊維株式会社
平均株価 126円65銭

〔最近3事業年度の配当額及び株主数〕

回次	決算 年 月	1株の 配当額	期末株 主総数	回次	決算 年 月	1株の 配当額	期末株 主総数	回次	決算 年 月	1株の 配当額	期末株 主総数
第21期	昭和35年 12月31日	2円00銭 (年8%)	13,384名	第22期	昭和36年 6月30日	2円00銭 (年8%)	12,999名	第23期	昭和36年 12月31日	2円00銭 (年8%)	12,993名

（6） 役員の略歴及び所有株式

（昭和37年3月20日現在）

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数		
			額面、無 額面の別	種 類	持 株 数
取締役社長	久保 復 (明治36年4月28日生)	大正15年3月東大工学部応用化学科卒、4月帝国人絹入社、昭和9年1月同社退社、2月太陽レーヨン入社、16年8月合併により帝国繊維と改称、22年2月同社取締役就任、25年7月三分割により中央繊維常務取締役就任、31年8月同社専務取締役就任、33年11月中央合繊紡績専務取締役就任(兼務)、34年5月中央繊維取締役社長就任、中央合繊紡績取締役社長就任(兼務)、8月玉島レーヨン取締役就任(兼務)、11月合併により帝国繊維取締役社長就任、36年12月日本ビニロン株式会社取締役就任(兼務)	額面株	普通額	株 24,400
取締役副社長	大谷 寿太郎 (大正4年2月20日生)	昭和13年3月東京商大本科卒、4月安田銀行入社、31年1月富士銀行(安田銀行改称)営業部調査役、32年8月帝国製麻専務取締役就任、34年11月合併により帝国繊維取締役副社長就任	"	"	29,000
常務取締役 (勤労部長)	石本 芳春 (明治42年1月21日生)	昭和9年3月東大文学部社会学科卒、4月帝国製麻入社、16年8月合併により帝国繊維と改称、25年7月三分割により帝国製麻取締役就任、32年8月同社常務取締役就任、34年11月合併により帝国繊維常務取締役就任	"	"	15,000
常務取締役 (大阪支店長)	金 須 文 之 (明治37年2月8日生)	大正14年3月大阪外語卒、昭和13年2月太陽レーヨン入社、16年8月合併により帝国繊維と改称、25年7月三分割により中央繊維入社、26年2月同社取締役就任、31年3月玉島レーヨン取締役就任(兼務)、32年8月中央繊維常務取締役就任、34年11月合併により帝国繊維常務取締役就任	"	"	11,500

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数		
			額面、無額面の別	種類	持株数
常務取締役 (企画室長)	若松 光 英 (明治38年4月21日生) [REDACTED]	昭和6年3月東北大独法科卒、4月株式会社中西商店入社、15年2月同社取締役、18年12月帝国繊維入社、25年7月三分割により帝国製麻入社、26年2月同社取締役就任、32年8月同社常務取締役就任、34年11月合併により帝国繊維常務取締役就任	額面株	普通株	10,000 ^株
取締役 (麻製造部長)	前田 隆 二 (明治40年8月19日生) [REDACTED]	昭和6年3月東京工大附属工学専門部紡織科卒、4月大正製麻入社、14年4月同社退社、7月帝国製麻入社、16年8月合併により帝国繊維と改称、25年7月三分割により中央繊維入社、31年8月同社取締役就任、34年11月合併により帝国繊維取締役就任	"	"	5,000
取締役 (化繊製造部長)	巖 興 淳 (明治36年7月10日生) [REDACTED]	大正15年3月金沢高工機械科卒、4月日本絹織入社、昭和14年7月合併により日本レーヨンと改称、19年6月合併により日本光学に移籍、20年12月同社退社帝国繊維入社、25年7月三分割により中央繊維入社、31年8月同社取締役就任、34年11月合併により帝国繊維取締役就任	"	"	3,200
取締役 (研究部長)	滝本 秀 臣 (明治42年8月13日生) [REDACTED]	昭和9年3月東京工大電気工学科卒、4月帝国製麻入社、16年8月帝国繊維と改称、25年7月三分割により帝国製麻入社、29年8月同社取締役就任、34年11月合併により帝国繊維取締役就任	"	"	4,000
取締役 (管理室長)	森田 竹 次 (大正3年2月1日生) [REDACTED]	昭和16年3月東大法学部法律学科卒、4月帝国製麻入社、8月合併により帝国繊維と改称、25年7月三分割により中央繊維入社、31年8月同社取締役就任、34年11月合併により帝国繊維取締役就任、36年12月日本ビニロン株式会社監査役就任(兼務)	"	"	3,500
取締役 (麻原料部長)	梶田 悟 楼 (明治42年12月9日生) [REDACTED]	昭和9年4月北大農学部農学実科卒、帝国製麻入社、16年8月合併により帝国繊維と改称、25年7月三分割により帝国製麻入社、32年8月同社取締役就任、34年11月合併により帝国繊維取締役就任	"	"	8,700
取締役 (札幌支店長)	佐々木 悦太郎 (明治42年11月27日生) [REDACTED]	昭和10年3月北大工学部機械学科卒、7月太陽レーヨン入社、16年8月合併により帝国繊維と改称、25年7月三分割により中央繊維入社、34年8月同社取締役就任、11月合併により帝国繊維取締役就任	"	"	3,580
取締役 (施設部長)	船谷 辰 男 (明治44年7月18日生) [REDACTED]	昭和11年3月京大工学部電気工学科卒、4月太陽レーヨン入社、16年8月合併により帝国繊維と改称、25年7月三分割により中央繊維入社、34年11月合併により帝国繊維と改称、36年8月同社取締役就任	"	"	2,000

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数		
			額面、無額面の別	種類	持株数
取締役 (化繊販売部 兼営業総務部長)	森川喜八郎 (明治45年3月11日生)	昭和9年3月名古屋高工色染科卒、4月帝国製麻入社、16年8月合併により帝国繊維と改称、25年7月三分割により帝国製麻入社、34年11月合併により帝国繊維と改称、36年8月同社取締役就任	額面株	普通株	2,000株
常任監査役	井手正男 (明治35年2月15日生)	昭和2年3月東京商大本科卒、4月安田銀行入社、16年5月帝国製麻に移籍、8月合併により帝国繊維と改称、17年3月麻業協議会常務理事に転出、23年7月帝国繊維入社、25年7月三分割により中央繊維取締役就任、29年8月同社常務取締役就任、33年11月中央合繊紡績常務取締役就任(兼務)、34年11月合併により帝国繊維常務取締役就任、36年8月同社常任監査役就任	"	"	11,000
常任監査役	松村慶吉 (明治39年8月27日生)	昭和5年3月東大法学部法律学科卒、5月第百銀行入社、18年4月合併により三菱銀行入社、28年3月同行上馬支店長、32年4月同行番町支店長、34年5月同行検査部検査役、36年8月帝国繊維常任監査役就任	"	"	3,000
計		15名			135,880

(7) 従業員の状況

(イ) 従業員数、平均年令、平均勤続年数並びに平均給与状況

(昭和36年12月31日現在)

区	分	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
職	男	685	40.1	17.7	32,909
	女	12	41.1	18.1	19,733
	計	697	40.2	17.7	32,679
事務員及び工務員	男	922	37.6	15.2	21,899
	女	3,398	22.1	5.0	10,422
	計	4,320	25.4	7.2	12,862
合	男	1,607	38.7	16.3	26,605
	女	3,410	22.2	5.0	10,455
	計	5,017	27.5	8.6	15,618

(ロ) 労働組合との間に特記すべき事項
なし

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(1) 各部門の概要

(イ) 亜麻部門の概要

亜麻部門は原料の採織から紡績織布まで一貫的に計画性をもった生産を行なっており、各生産工程の合理的な運営、安価良質な国産原料の使用によつて能率・原価の諸点に有利となつてゐる。

(ロ) 化繊部門の概要

化繊部門は設立早々スフ紡機 30,912 鍾（玉島工場 25,536 鍾、大垣工場 5,376 鍾）を増設し、更に昭和 29 年 6 月 14,800 鍾（玉島工場 6,000 鍾、大垣工場 8,800 鍾）の増設を完了した。

昭和 31 年 4 月当社は倉敷レイヨン株式会社との提携のもとに玉島レイヨン株式会社を設立した結果、玉島工場のスフ紡機 31,536 鍾は大垣工場へ移設し、昭和 31 年 9 月移設を完了し全鍾稼働した。尚昭和 34 年 11 月帝国製麻株式会社との合併により磐田工場の短綿紡機 10,080 鍾、長繊紡機 12,132 鍾が増加した。また、亜麻・テترون混紡製品（リネترون）の需要増加に伴ない、これに対処するため昭和 35 年 12 月長繊紡機 3,200 鍾及び短綿紡機 3,360 鍾の増設を完了し、更に昭和 36 年 10 月大垣工場にて長繊紡機 3,600 鍾の増設を完了し全鍾稼働した。

(2) 各工場の概要

(イ) 原料工場

原料工場は北海道内 18ヶ所にあり、毎年農家と栽培契約を結びその買入れから亜麻繊維の製造までを行なう。近年全工場に自動製織機を設置した結果、製織能力は著しく高められ原料原価の低減と紡績工程における歩留、品質の向上に寄与している。

(ロ) 製品工場

(a) 札幌工場

高能率のギル精紡機及び乾紡機により主として帆布原糸、ホース原糸の太糸、畳糸を生産し、その一部及び鹿沼工場より移送される原糸により帆布、鉄道シート等厚物織物の生産を行なつてゐる。尚短繊糸を加工し、テترون混紡糸原料として磐田工場に供給している。

(b) 鹿沼工場

東西に二工場を有し、亜麻部門における主力工場であり、東工場では主として晒白、撚糸、ホース織布の生産を行ない、西工場では主として紡糸を行なつてゐる。当工場は畳糸用 4 番よりハンカチーフ原糸に至る亜麻糸を製造し、それらを使つてミシン糸、畳切糸、消防用ホースを生産し、高級服地、ハンカチ地、ドメスチック、リネン等の織布原糸を下請工場に供給している。昭和 29 年 10 月以降サーキュラーホース織機 18 台の据付により、ホースの生産能力と品質は著しく改善され、所期の目的に大きく寄与している。亜麻・テترون混紡用亜麻原料の精練加工費の低減及び品質向上を図るため、昭和 37 年 2 月高圧精練晒白装置 2 基の新設を完了し、全稼働した。更にホースの増産と品質向上、原価低減を図るため、目下サーキュラーホース織機 12 台を増設中である。

(c) 大聖寺工場

昭和 32 年 4 月亜麻部門合理化計画の一環として大津工場の亜麻糸紡績設備を移設し、又、昭和 33 年 12 月建物を増築、大津工場より混紡糸用原料処理機械設備を移設し、鹿沼工場と並んで亜麻部門の主力工場となつてゐる。当工場製品は畳糸用 4 番よりハンカチーフ原糸 160 番に至る亜麻糸を製造し、それらを使つて亜麻織物、消防用ホース、ミシン糸等を生産している。尚サーキュラーホース織機 16 台、リング精紡機 2 台、長線ギル精紡機 1 台等の増設により生産能力と品質は著しく改善され、所期の目的に大きく寄与している。更に亜麻糸の増産と品質の向上及び原価の低減を図るため、長線ギル精紡機 440 鍾、短線ギル精紡機 156 鍾を増設中である。

(d) 大垣工場

昭和 24 年スフ紡機 56 台（25,088 鍾）の戦災復元を完了し、スフ糸及び混紡亜麻糸を製造する紡績工場として操業を開始した。発足当初においてスフ紡機 12 台（5,376 鍾）を増設し、更に昭和 29 年 6 月建物の補強改装並びに機械の配置換にあわせて、新鋭スフ紡機 22 台（8,800 鍾）を増設した。昭和 31 年 4 月当社は倉敷レイヨン株式会社と提携のもとに玉島レイヨン株式会社を設立した結果、当社玉島工場のスフ紡機 72 台（31,536 鍾）及び索切式長綿紡機 30 台（9,000 鍾）を大垣工場建物増築の上移設し、またコーマー機 3 台を据付完了し合繊紡混紡糸の品質向上に寄与している。尚亜麻・テترون混紡製品（リネترون）の需要拡大に対処するため昭和 36 年 10 月長繊紡機 3,600 鍾及び短綿紡機の一部を改造し、合繊部門が一段と拡充強化された。

(e) 磐田工場

昭和27年新設された新鋭工場で亜麻短繊維とレーヨンスフの混紡糸及び綿糸を生産していたが、近年合成繊維の著しい市場拡張にかんがみ、混紡製品の強力な市場進出を図るべく、昭和33年6月よりビニロン及びテトロンと亜麻との混紡糸生産のため長繊維式精紡機 4,400 錠増設を行ない同年11月完成、更に7,600 錠の増設を追加、これにともなう建物等を増築、昭和34年12月完了稼働した。また更に最近の亜麻・テトロン混紡製品（リネトロン）の需要拡大に対処するため、長繊維機 3,200 錠及び短綿紡機 3,360 錠を新設し、昭和35年12月工事完了全稼働し、当社の合繊部門は一段と拡充強化された。

(f) 下請工場

当社の製品工場より原料、原糸を供給して織物、ホース、撚糸及び反毛の製造を下請工場に委託している。

(3) 技術援助契約の概要

ツータル ブロードハースト リー

当社は昭和36年11月英国ツータル社 (Tootal Broadhurst Lee Co.) との間に麻織物に対するデビライズ加工（防皺加工）の技術援助並びにその商標使用に関する契約を締結した。〔昭和36年11月7日外資審議会認可（外資法認第2,047号）〕 契約期間は認可時より7ヶ年間で売上高に対して一定比率（麻織物1平方碼につき3仙）の特許使用料を支払う。

当期における部門別、製品別の生産割合

部 門 別	製 品 種 類 別	生 産 高 (昭和36年7月～12月)	百 分 比
麻 部 門	亜 麻 単 糸 {	千円 (229,201)	% (3.4)
	" 撚 糸 {	987,078	14.6
	" 切 糸 {	(67,757)	(1.0)
	" 混 紡 糸 {	92,559	1.4
	" 織 物 {	(20,817)	(0.3)
	" 混 紡 糸 {	(48,338)	(0.7)
	" 織 物 {	77,851	1.2
	" 織 物 {	(884,870)	(13.2)
	" 織 物 {	239,753	3.6
	" ホ ー ス {	(116,483)	(1.7)
綿, ス フ 部 門	" ホ ー ス {	205,903	3.1
	計 {	(1,367,466)	(20.3)
	綿 ス フ 単 糸 {	1,603,144	23.9
	" 撚 糸 {	79,452	1.2
	" 混 紡 糸 {	380,690	5.6
	" 混 紡 糸 {	(32,163)	(0.5)
	" 混 紡 糸 {	140	0
	" 混 紡 糸 {	18,162	0.3
	計 {	(32,163)	(0.5)
	計 {	478,444	7.1
合 織 部 門	合 織 混 紡 糸 {	(226,867)	(3.4)
	" 撚 糸 {	1,356,894	20.1
	" 撚 糸 {	(131,802)	(2.0)
	" 織 物 {	172,123	2.6
	計 {	(1,352,265)	(20.1)
合 計	計 {	(1,710,934)	(25.5)
	計 {	1,529,017	22.7
	計 {	(3,110,563)	(46.3)
		3,610,605	53.7

注 1 金額は製造原価にて示す。

2 括弧書は下請業者による生産を示す。

(2) 設 備 状 況

(i) 生 産 設 備

工 場 別	事業内容	有形固定 資産帳簿 価額	従業 員数	土 地	建 物	主要機械設備		設 備 能 力 (月産)	
						機 械 名	数 量	単 位	数 量
亜麻工場	亜麻繊維 の製造	千円 361,704	人 694	坪 1,174,822	坪 54,173	自動製織機 ムーラン機	17台 60 "	kg	585,000

工場別	事業内容	有形固定 資産帳簿 価格	従業員数	土 地	建 物	主要機械設備		設備能力 (月産)	
						機 械 名	数 量	単 位	数 量
札幌工場	亜麻糸 亜麻織物 の製造	千円 103,140	人 507	坪 32,546	坪 13,430	麻精紡機	1,004	鍾 kg	95,900
						撚糸機	856	" "	22,200
						織機	88	台 m	122,000
鹿沼工場	亜麻糸 布ホース の製造	354,889	1,011	85,650	15,658	麻精紡機	12,408	鍾 kg	213,500
						"(未稼働)	128	" "	
						撚糸機	748	" "	27,500
						平ホース織機	23	台	100,000
						サーキュラーホース織機	18	" "	
大聖寺工場 (二天工場を含む)	亜麻糸 亜麻織物 布ホース の製造	352,281	874	38,552	11,702	麻精紡機	7,924	鍾 kg	136,000
						撚糸機	584	" "	20,000
						織機	101	台 m	52,700
						平ホース織機	56	" "	119,000
						サーキュラーホース織機	16	" "	
大垣工場	スフ系合 織混紡糸 の製造	711,226	1,100	37,124	14,249	スフ紡機	60,416	鍾 kg	468,000
						合織紡機	26,900	" "	151,000
						麻紡機	2,800	" "	15,800
						撚糸機	8,400	" "	70,000
磐田工場	綿糸, 麻, 合織混紡 糸の製造	673,703	550	23,523	6,522	長織紡機	15,332	鍾 kg	73,300
						短綿紡機	13,440	" "	120,600
合 計		2,556,943	4,736	1,392,217	115,734	自動製織機	17	台 kg	亜麻繊維 585,000
						ムーラン機	60	" "	亜麻単糸 445,400
						麻精紡機	21,336	鍾 "	亜麻撚糸 69,700
						"(未稼働)	128	" "	綿糸 40,000
						短綿紡機	13,440	" "	スフ糸 468,000
						スフ紡機	60,416	" "	スフ撚糸 20,000
						合織紡機	45,032	" "	麻スフ混紡 糸 80,600
						撚糸機	10,588	" "	合織混紡糸 240,100
						織機	189	台 "	合織撚糸 50,000
						平ホース織機	79	" m	亜麻織物 174,700
						サーキュラーホース織機	34	" "	布ホース 219,000

(四) その他の設備

店 場 別	事 業 内 容	有形固定 資産記帳 価格	従業員数	土 地	建 物
本 店	各支店, 工場の全般的管理並びに製品の販売	千円 201,730	人 203	坪 4,006	坪 3,085
	中央合織紡績KKへ貸与物件	92,868	0	10,931	3,978
札幌支店 大 阪 支 店	原料工場の統轄並びに製品の販売	10,680	45	3,910	718
	製品の販売	8,853	33	713	366
合 計		314,131	281	19,560	8,147

(イ) 実施中の設備の新設拡充状況

工場名	工事目的	工事内容	所要 資金	資金調達 方法	着工及び完成 予定年月	進捗 率	摘 要
鹿沼工場	亜麻、テトロン混紡糸 用亜麻原料精練加工賃 の低下及び製品の品質 向上と増産のため	高圧精練晒白 装置2基新設	千円 70,000	自己資金 及び借入 金	着工 昭和35年12月 完成予定 昭和37年2月	% 99	製作所 井上金属 工業㈱
大聖寺工場	帆布、ホース、切糸、 ドレパリー用各原糸増 産のため	①長線ギル精 紡機 440 錘増設 (前紡工程 を含む) ②短線ギル精 紡機 156 錘増設	141,000	自己資金 及び借入 金	着工 昭和36年9月 完成予定 昭和37年9月	20	製作所 英国 ジエーム ス・マッ キイ社
鹿沼工場	消防用布ホース増産の ため	サーキュラ ーホース織 機12台増設 工事	48,000	自己資金 及び借入 金	着工 昭和36年7月 完成予定 昭和38年6月	10	製作所 ノールウ エイ国マ ンダル社

(ロ) 今後実施する設備の新設拡充計画
なし

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

最近事業年度における設備能力の推移

工 場 別	製 品 別	単位	現在までの設備能力(月産)の推移		
			A 昭和36年 6 月末	B 昭和36年12月末	$\frac{B}{A}$ %
亜 麻 工 場	亜 麻 織 維	kg	585,000	585,000	100.0
	亜 麻 単 糸	"	111,200	95,900	86.2
	" 撚 糸	"	17,000	22,200	129.4
鹿 沼 工 場	" 織 物	m	122,000	122,000	100.0
	亜 麻 単 糸	kg	221,800	213,500	96.3
	" 撚 糸	"	27,500	27,500	100.0
	布 ホ 一 ス	m	100,000	100,000	100.0

(2) 生 産 実 績

最近 2 期間における生産実績

部門別	製 品 名	単位	昭和 36 年 1 月 ~ 6 月				
			(A) 生産能力 (月産)	生 産 量	金 額	(B) 月 平 均 生 産 量	B/A 稼働率
麻 部 門	亜 麻 単 糸	kg		(129,584)	千円 (54,452)	(21,597)	千円 (9,075)
	" 撚 糸	"	506,000	2,526,673	1,052,482	421,112	175,414
	" 切 糸	把		(179,275)	(59,754)	(29,879)	(9,959)
	" 混紡糸	kg	64,500	192,418	85,794	32,070	14,299
	" 織 物	m		(104,239)	(22,840)	(17,373)	(3,807)
	" 織 物	"	80,600	(272,671)	(52,677)	(45,445)	(8,780)
	布 ホ 一 ス	"		472,768	88,786	78,795	14,798
	" 織 物	m	174,700	(4,617,305)	(666,596)	(769,551)	(111,099)
	布 ホ 一 ス	"		833,732	211,270	138,955	35,212
	亜 麻 織 維	kg	219,000	(403,754)	(89,520)	(67,292)	(14,920)
綿・スフ部門	計			927,393	172,725	154,566	28,788
	計			585,000	3,274,344	561,050	93,508
	計				(945,839)		(157,640)
	計				2,172,107		362,019
	計						
合 計	綿 ス フ 単 糸	kg	40,000	178,054	60,927	29,675	10,155
	" 撚 糸	"	468,000	2,032,083	471,254	338,681	78,542
	" 混紡糸	"	20,000	(116,172)	(31,770)	(19,362)	(5,295)
	" 混紡糸	"		30,872	7,410	5,145	1,235
	計			120,490	29,920	20,082	4,987
合 計	合 織 混 紡 糸	kg		(11,999)	(13,147)	(2,000)	(2,191)
	" 撚 糸	"	220,300	1,304,568	1,217,115	217,428	202,853
	" 織 物	m		(59,653)	(58,319)	(9,942)	(9,720)
	" 織 物	"	50,000	232,191	170,852	38,699	28,475
	計			(8,722,748)	(1,743,756)	(1,453,791)	(290,626)
合 計					(1,815,222)		(302,537)
					1,387,967		231,328
					(2,792,831)		(465,472)
					4,129,585		688,266

- 注 1 金額は製造原価で示す。
 2 括弧書は下請による生産を示す。
 3 生産能力(月産)は操業日数25日、操業時間16時間を基礎として算出した。

工場別	製品別	単位	現在までの設備能力(月産)の推移		
			A 昭和36年6月末	B 昭和36年12月末	$\frac{B}{A}$
大聖寺工場	亜麻単糸	kg	173,000	136,000	78.6
	"撚糸	"	20,000	20,000	100.0
	"織物	m	52,700	52,700	100.0
大垣工場	布ホ一ス	"	119,000	119,000	100.0
	スフ糸	kg	468,000	468,000	100.0
	合織混紡	"	147,000	166,800	113.5
磐田工場	撚糸	"	70,000	70,000	100.0
	綿糸	kg	40,000	40,000	100.0
	合織混紡	"	73,300	73,300	100.0
	麻混紡	"	80,600	80,600	100.0

注 1 設備能力(月産)は操業日数25日, 操業時間16時間を基礎として算出した。
2 設備能力(月産)は即生産能力を示す。

昭和36年7月～12月					
(A) 生産能力 (月産)	生産量	金額	(B) 月平均生産量	月平均金額	B/A 稼働率
		千円		千円	
445,400	(539,511) 2,405,160	(229,201) 987,078	(89,918) 400,860	(38,200) 164,513	90.0
69,700	(183,381) 196,431	(67,757) 92,559	(30,564) 32,739	(11,293) 15,427	47.0
	(91,277)	(20,817)	(15,213)	(3,470)	
80,600	(260,835) 417,752	(48,338) 77,851	(43,473) 69,625	(8,056) 12,975	86.4
174,700	(5,583,227) 915,054	(884,870) 239,753	(930,538) 152,509	(147,478) 39,959	87.3
219,000	(412,105) 1,098,489	(116,483) 205,903	(68,684) 183,082	(19,414) 34,317	83.6
585,000	2,886,783	493,449	481,131	82,242	82.2
		(1,367,466) 2,096,593		(227,911) 349,433	
40,000	223,946	79,452	37,324	13,242	93.3
468,000	1,612,584	380,690	268,764	63,448	57.4
	(112,624)	(32,163)	(18,771)	(5,361)	
20,000	274	140	46	23	0.2
	72,594	18,162	12,099	3,027	
		(32,163) 478,444		(5,361) 79,740	
240,100	(218,682) 1,421,874	(226,867) 1,356,894	(36,447) 236,979	(37,811) 226,150	98.7
50,000	(159,753) 213,357	(131,802) 172,123	(26,626) 35,560	(21,967) 28,687	71.1
	(7,313,862)	(1,352,265)	(1,218,977)	(225,378)	
		(1,710,934) 1,529,017		(285,156) 254,837	
		(3,110,563) 4,104,054		(518,428) 684,010	

当期における主要原材料の受払状況

品 目 別	単位	期首在庫量	当 期 受 入 高			当期費消高	期末在庫量
			製 造 高	買 入 高	計		
原 料							
亜 麻 織 維	kg	1,963,007	2,886,783	1,169,519	4,056,302	(13,350) 4,025,428	1,993,881
ス フ 綿	"	957,753	0	2,179,819	2,179,819	2,398,809	738,763
ナ イ ロ ン "	"	10,052	0	85,860	85,860	71,285	24,627
テ ト ロ ン "	"	76,603	0	670,740	670,740	634,204	113,139
棉 花 料	tt	267,880	0	631,463	631,463	681,132	218,211
材 炭	屯	125	0	4,099	4,099	3,323	901
石 油	l	112,738	0	1,040,683	1,040,683	993,164	160,257

注 当期費消高欄における括弧書数量は売上高を示す。

当期における主要原材料価格の推移

品 目 別	単 位	金 額						摘 要
		昭和36 年 7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	
		円	円	円	円	円	円	
原 料								
カ ッ ト ス フ 綿	100kg	17,914	18,387	18,653	17,487	15,310	14,945	各月平均価格
テ ト ロ ン "	"	109,500	109,500	109,500	109,500	109,500	109,500	"
棉 花 料	100tt	10,779	11,139	11,718	11,729	11,189	11,164	"
材 炭	1 屯	5,204	5,204	5,204	5,204	5,204	5,204	"
石 油	1 kl	9,000	9,000	8,800	8,500	8,500	7,500	"

(3) 生 産 計 画

今後の生産計画

部門 別	製 品 別	単位	昭和37年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	合 計
麻 部 門	亜 麻 単 糸	kg	339,827	384,153	369,378	398,928	354,602	384,153	2,231,041
	" 撚 糸	"	(20,000)	(20,000)	(20,000)	(20,000)	(20,000)	(20,000)	(120,000)
	" 切 糸	把	33,200	33,200	33,200	33,200	33,200	33,200	199,200
	" 混紡糸	kg	(18,600)	(18,600)	(18,600)	(18,600)	(18,600)	(18,600)	(111,600)
	" 織 物	"	(38,251)	(31,950)	(31,770)	(31,750)	(31,750)	(31,750)	(197,221)
	" 混紡糸	"	52,114	40,622	32,210	34,927	33,566	36,243	229,682
	" 織 物	m	(434,700)	(450,000)	(500,000)	(550,000)	(600,000)	(600,000)	(3,134,700)
綿・スフ部門	" 織 物	"	132,000	150,000	140,000	160,000	145,000	155,000	882,000
	布 ホ ー ス	m	(18,000)	(18,000)	(18,000)	(18,000)	(18,000)	(18,000)	(108,000)
	"	"	168,400	175,000	189,000	190,000	210,000	210,000	1,142,400
	亜 麻 織 維	kg	496,900	537,800	503,600	529,600	406,900	466,500	2,911,300
綿・スフ部門	綿 糸	kg	30,210	36,016	31,890	34,560	33,240	35,880	201,796
	ス フ 単 糸	"	212,712	236,749	252,820	330,300	276,400	343,940	1,652,921
	" 撚 糸	"	7,394	17,645	20,410	20,250	20,250	20,250	106,199
	" 混紡糸	"	4,821	20,782	4,540	0	0	0	30,143
合 部 門	合 織 混 紡 糸	kg	181,880	139,077	160,160	172,685	178,718	185,386	1,017,906
	" 撚 糸	"	(6,623)	(6,036)	(5,580)	(8,574)	(11,158)	(11,158)	(49,129)
	" 織 物	"	23,899	11,470	11,340	0	0	0	46,709
合 部 門	" 織 物	m	(836,764)	(754,273)	(740,969)	(651,369)	(547,104)	(514,664)	(4,045,143)

注 1 括弧書は下請工場による生産高を示す。

2 月別の生産高は各工場の操業率および操業日数を基礎にして算出した。

3 生産計画は仕上加工を除く。

(4) 販 売 実 績

販 売 方 法

亜麻製品の販売は約 50 店の販売店を通じて行なう。製品は一般民需の外、防衛庁、郵政省、日本国有鉄道、日本電信電話公社等の諸官庁に納入されており、更に米国、ブラジル、香港等にも輸出されている。

化繊製品は国内に販売されている外、米国、香港、オーストラリア等にも輸出されている。

最近 2 期間における販売実績

製 品 別	単位	昭和36年 1 月～6 月				昭和36年 7 月～12月			
		販 売 量	金 額	月平均 販売量	月平均 金 額	販 売 量	金 額	月平均 販売量	月平均 金 額
		千円		千円		千円		千円	
麻 部 門									
亜 麻 単 糸	kg	774,106	357,650	129,018	59,608	797,213	379,906	132,869	63,317
" 撚 糸	"	333,850	187,171	55,642	31,195	329,067	188,540	54,845	31,423
" 切 糸	把	103,550	29,225	17,258	4,871	99,040	29,462	16,506	4,910
" 混紡糸	kg	391,323	102,429	65,221	17,072	401,663	100,984	66,944	16,831
" 織 物	m	3,950,648	671,847	658,441	111,975	4,199,771	869,567	699,962	144,928
布 ホ ー ス	"	1,109,852	313,777	184,975	52,296	1,269,983	387,963	211,664	64,661
亜 麻 原 料	kg	360	11	60	2	13,350	399	2,225	67
" 長短線	"	166,904	13,124	27,817	2,187	298,993	30,877	49,832	5,146
" 作業屑	"	337,064	5,890	56,177	982	324,019	5,977	54,003	996
計			1,681,124		280,188		1,993,675		332,279
綿・スフ 部 門									
綿 糸	kg	174,785	68,042	29,131	11,340	193,138	71,104	32,190	11,850
ス フ 単 糸	"	1,925,849	487,832	320,975	81,305	1,486,555	380,681	247,759	63,447
" 撚 糸	"	141,563	44,926	23,594	7,488	105,936	31,387	17,656	5,231
" 混紡糸	"	91,198	33,041	15,200	5,507	12,245	3,943	2,041	657
" 織 物	m	9,888	1,117	1,648	186	8,738	993	1,456	166
" 作業屑	kg	27,844	1,534	4,641	256	32,176	2,394	5,363	399
計			636,492		106,082		490,502		81,750
合 織 部 門									
合 織 混 紡 糸	kg	301,282	258,326	50,214	43,054	419,897	380,475	69,983	63,413
" 撚 糸	"	188,994	159,529	31,499	26,588	246,971	212,228	41,162	35,371
" 織 物	m	4,297,173	1,282,578	716,196	213,763	1,465,278	543,963	244,213	90,661
" 作業屑	kg	73,538	2,153	12,256	359	47,638	1,750	7,940	292
" 原 料	"	5,041	5,042	840	840	15,547	14,735	2,591	2,455
計			1,707,628		284,604		1,153,151		192,192
梳 毛 部 門									
梳 毛 糸	kg	154,430	199,307	25,738	33,218	173,742	221,155	28,957	36,859
合 計			4,224,551		704,092		3,858,483		643,080

当期における主要製品販売価格の推移

製 品 名	単 位	金 額						
		昭和36年 7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	
亜 麻 単 糸 1 亜30	100kg	円 63,500	円 63,500	円 63,500	円 63,500	円 63,500	円 63,500	
" 撚 糸 疊下糸 7/2	"	49,950	49,500	49,500	49,500	49,500	49,500	
" 織 物 A 芯 地	100m	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	
" " 91.5 新シ ート	"	34,200	39,700	39,700	39,700	39,700	39,700	
布 ホ ー ス 金牌印 63.5 mmA	"	37,500	37,500	37,500	37,500	40,710	40,710	
綿 糸 弁天30	100kg	39,300	39,759	38,876	36,912	32,827	31,900	
ス フ 糸 印 30	"	25,300	26,000	25,500	24,500	21,600	21,000	
" 混紡糸 天竜25	"	25,300	26,400	26,400	26,400	26,400	26,400	

製 品 名	単 位	金 額					
		昭和36年 7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
亜麻合織混紡織物	リネトロ ンシャツ	円	円	円	円	円	円
	地	100m	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000
"	" 服地 (W巾)	"	77,000	77,000	77,000	77,000	77,000

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

帝国繊維株式会社

取締役社長 久 保 復 殿

作 成 日	昭和37年 3 月22日
事務所所在地	東京都千代田区丸ノ内 2 丁目 2 番地丸ビル697
事務所名	島田公認会計士事務所
公認会計士	嶋 田 宏 ㊞
主たる事務所所在地	東京都杉並区和田本町 819 番地
従たる事務所所在地	東京都千代田区丸ノ内 2 丁目 2 番地 丸ビル 697 島田公認 会計士事務所内
事務所名	公認会計士酒谷長俊事務所
公認会計士	酒 谷 長 俊 ㊞

1 監 査 概 要

私共は、証券取引法第 193 条の 2 に基く財務書類の監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている貴社の昭和36年 7 月 1 日から昭和36年 12 月 31 日までの第23期事業年度の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表）について監査を行った。

この監査に当つて、私共は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私共が必要と認めた監査手続を実施した。

2 監 査 意 見

監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されておりました財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認められた。よつて私共は上記の財務諸表は貴社の昭和36年12月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3 貴社との利害関係

利害関係はない。

上記の通り報告致します。

(1) 財務諸表

(1) 最近2期間における比較貸借対照表
比較貸借対照表

科 目	期 別	(昭和36年6月30日)			(昭和36年12月31日)			増減(△)
		金	額	構成比	金	額	構成比	
		千円	千円	%	千円	千円	%	千円
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金*1			1,022,684			984,200		△ 38,484
2 受取手形*2			666,856			356,683		△ 310,173
3 売掛金			102,812			87,422		△ 15,390
4 有価証券			22,974			34,246		11,272
5 製成品			884,295			1,061,384		177,089
6 半製品			167,090			167,222		132
7 原材料			1,053,454			1,367,571		314,117
8 仕掛品			803,439			1,199,740		396,301
9 貯蔵品			85,399			133,928		48,529
10 前渡金			3,000			3,710		710
11 前払費用			50,158			61,508		11,350
12 その他の流動資産								
1 耕作者貸金		152,541				6,064		
2 従業者貸金		15,609				22,284		
3 関係会社短期債権*3		87,841				69,619		
4 その他の資産		67,928	323,919			24,711		△ 201,241
貸倒引当金			△ 4,000			△ 4,000		0
流動資産合計			5,182,080	59.1		5,576,292	59.8	394,212
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1 建物*4		1,724,654				1,747,348		
減価償却引当金		550,388	1,174,266			586,718		△ 13,636
2 構築物*5		151,318				158,307		
減価償却引当金		47,585	103,733			49,479		5,095
3 機械及び装置*6		2,271,846				2,414,783		
減価償却引当金		974,800	1,297,046			1,060,383		57,354
4 車輛運搬具*7		65,137				62,489		
減価償却引当金		45,396	19,741			44,673		△ 1,925
5 工具器具及び備品*8		117,613				127,086		
減価償却引当金		65,524	52,089			71,782		3,215
6 土地*9			63,840			64,512		672
7 建設仮勘定			78,205			109,585		31,380
有形固定資産計			2,788,920			2,871,075		82,155
(2) 無形固定資産								
無形固定資産			70,658			71,102		444
無形固定資産計			70,658			71,102		444
(3) 投資資産								
1 投資有価証券*10			282,983			300,180		17,197
2 関係会社株式			92,260			122,760		30,500
3 長期貸付金			102,756			122,911		20,155
4 関係会社長期貸付金			107,608			117,287		9,679
5 退職給与引当金特定資産			37,914			37,740		△ 174
6 その他の投資資産			96,712			90,719		△ 5,993
投資資産計			720,233			791,597		71,364
固定資産合計			3,579,811	40.8		3,733,774	40.0	153,963
III 繰延勘定費用								
1 前払費用			0			6,869		6,869
2 社債発行差金			10,767			9,107		△ 1,660
繰延勘定合計			10,767	0.1		15,976	0.2	5,209
資産合計			8,772,658	100.0		9,326,042	100.0	553,384

脚 注（昭和36年6月30日現在）

- *1 この内、定期預金 5,000 千円は当座借越契約の担保に供している。
- *2 この外、受取手形割引高 1,469,914 千円がある。
- *3 この外、関係会社受取手形割引高 56,352 千円がある。
- *4～9 （1） この内、有形固定資産（土地及び建設仮勘定を除く）は資産再評価法に基づき第1次（昭和25年7月）、第2次（昭和26年1月）、第3次（昭和29年1月、同年7月）のいずれかにおいて再評価しており、この評価額が取得価格として表示されている。
- （2） この内

	建	物	構	築	物	機械及び 装 置	車 輦 運 搬	具 器 及 備	土 地	合 計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
亜麻工場	107,122	56,917	85,707	0	1,831	20,095	271,672			
札幌 "	64,157	177	13,081	0	0	410	77,825			
鹿沼 "	105,114	964	60,070	566	52	326	167,092			
大聖寺 "	117,370	5,454	155,979	0	2,037	1,009	281,849			
大垣 "	247,688	3,494	258,561	0	0	2,404	512,147			
磐田 "	162,657	12,012	326,052	22	0	6,548	507,291			
計	804,108	79,018	899,450	588	3,920	30,792	1,817,876			

以上の有形固定資産は、社債 1,107,400 千円および長期借入金702千円の財団抵当に供している。

- （3） この内、建物 89,836 千円は住宅建設のための、その他の固定負債 52,422 千円の担保に供している。

- *10 （1） この内、119,896千円（2,047,250株）は短期借入金 40,000 千円および長期借入金 67,500 千円の担保に供している。
- （2） この内、709千円（16,000株）は差入保証金の代用有価証券として差入れている。

- *11 この内、設備の建設のための支払手形 103,509千円がある。
- 支払保証中央合繊紡績㈱の銀行借入金97,000 千円に対して保証している。
- 科目表示の変更について

貸倒引当金は今期より、科目毎控除形式でなく、一括控除の形式に変更した。

当社は「企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法」の規定に基づき昭和29年7月1日最低再評価限度額以上の再評価を実施した。

- （1） 再評価後簿価総額 1,959,621千円
- （2） 再評価限度額の合計額 2,749,094千円

科 目	期 別	昭和 36 年 6 月 30 日			昭和 36 年 12 月 31 日			増減(△)
		金	額	構成比	金	額	構成比	
		千円	千円	%	千円	千円	%	千円
(負 債 の 部)								
I 流 動 負 債								
1 支 払 手 形*11			1,271,917			1,413,779		141,862
2 買 掛 金			198,045			115,140		△ 82,905
3 短期借入金(内一部担保付)			1,620,600			2,189,600		569,000
4 未 払 金			113,461			7,646		△ 105,815
5 未 払 費 用			24,692			24,457		△ 235
6 前 受 金			1,291			11,673		10,382
7 預 り 金			55,934			75,975		20,041
8 引 当 金								
1 納 税 引 当 金		15,293	15,293		47,529	47,529		32,236
9 その他の流動負債								
1 従業員預り金		148,877			180,486			
2 関係会社短期債務		3,023			10,952			
3 1年以内償還社債(担保付)		55,800			145,800			
4 1年以内返済長期借入金(内一部担保付)		213,400			222,500			
5 その他の負債		54,310	475,410		13,743	573,481		98,071
流動負債合計			3,776,643	43.1		4,459,280	47.8	682,637
II 固 定 負 債								
1 社 債 (担 保 付)			1,051,600			933,700		△ 117,900
2 長期借入金(一部担保付)			597,100			579,850		△ 17,250

科 目	期 別	昭和 36 年 6 月 30 日			昭和 36 年 12 月 31 日			増減(△)
		金	額	構成比	金	額	構成比	
3 退職給与引当金		千円	千円	%	千円	千円	%	千円
4 その他の固定負債			99,526			117,026		17,500
固定負債合計			52,422			52,027		△ 395
負債合計			1,800,648	20.5		1,682,603	18.0	△ 118,045
(資本の部)			5,577,291	63.6		6,141,883	65.8	564,592
I 資本金			1,220,000	13.9		1,220,000	13.1	0
授權株数(97,600,000)								
発行済株数(24,400,000)								
未発行株式数(73,200,000)								
II 資本剰余金								
1 資本準備金			120,000			120,000		0
2 再評価積立金			1,278,244			1,278,030		△ 214
資本剰余金合計			1,398,244	15.9		1,398,030	15.0	△ 214
III 利益剰余金								
1 利益準備金			180,000			190,000		10,000
2 任意積立金								
1 退職給与積立金		10,000						△ 10,000
2 別途積立金		130,000	140,000		130,000	130,000		0
3 価格変動準備金			110,000			110,000		0
4 当期末処分利益剰余金								
1 繰越利益剰余金期末残高		2,802			14,170			
2 当期純利益		144,321	147,123		121,959	136,129		△ 10,994
利益剰余金合計			577,123	6.6		566,129	6.1	△ 10,994
資本合計			3,195,367	36.4		3,184,159	34.2	△ 11,208
負債・資本合計			8,772,658	100.0		9,326,042	100.0	553,384

脚 注 (昭和36年12月31日現在)

*1 この内、定期預金 5,000千円は当座借越契約の担保に供している。

*2 この外、受取手形割引高1,366,439千円がある。

*3 この外、関係会社受取手形割引高 158,207千円がある。

*4～9 (1) この内、有形固定資産(土地及び建設仮勘定を除く)は資産再評価法に基づき第1次(昭和25年7月)、第2次(昭和26年1月)、第3次(昭和29年1月、同年7月)のいずれかにおいて再評価しており、この評価額が取得価格として表示されている。

(2) この内

	建	物	構	築	物	機	械	及	車	運	搬	具	工	具	器	具	土	地	合	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
亜麻工場	107,371	57,091	80,479	0	1,589	20,094	266,624													
札幌 "	64,490	171	11,577	0	0	410	76,648													
鹿沼 "	101,797	5,104	57,444	329	45	326	165,045													
大聖寺 "	114,663	5,225	144,876	0	1,787	1,009	267,560													
大垣 "	249,668	3,322	259,372	0	0	2,404	514,766													
磐田 "	176,171	11,496	434,031	23	0	6,548	628,269													
計	814,160	82,409	987,779	352	3,421	30,791	1,918,912													

以上の有形固定資産は社債1,079,500千円および長期借入金 642,100千円の財団抵当に供している。

(3) この内、建物 82,908千円は住宅建設のための、その他の固定負債 52,027千円の担保に供している。

*10 (1) この内、121,049千円(2,047,250株)は長期借入金 90,250千円の担保に供している。

(2) この内、748千円(16,000株)は差入保証金の代用有価証券として差入れている。

*11 この内、設備の建設のための支払手形 113,183千円がある。

支払保証中央合繊紡績の銀行借入金 86,350千円に対して保証している。

当社は「企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法」の規定に基づき昭和29年7月1日最低再評価限度額以上の再評価を実施した。

(1) 再評価後簿価総額 1,959,621千円

(2) 再評価限度額の合計額 2,749,094千円

(2) 最近2期間における比較損益計算書
比較損益計算書

科 目	期 別	昭和36年1月～6月			昭和36年7月～12月			増減(△)
		金	額	構成比	金	額	構成比	
		千円	千円	%	千円	千円	%	千円
I 売 上	高							
総 売 上	高	4,224,551			3,858,483			
売 上 値 引 及 び 戻 り	高	0	4,224,551	100.0	0	3,858,483	100.0	△ 366,068
II 売 上 原 価	高							
期 首 製 品 棚 卸 高	高	1,098,526			1,051,385			
当 期 製 品 製 造 原 価	高	3,142,231			2,957,456			
当 期 商 品 仕 入 高	高	394,465			489,072			
計		4,635,222			4,497,913			
他 勘 定 へ 振 替 額		13,346			9,027			
期 末 製 品 棚 卸 高	高	1,051,385			1,228,606			
計		1,064,731			1,237,633			
当 期 売 上 製 品 原 価		3,570,491			3,260,280			
当 期 売 上 原 料 原 価		4,509	3,575,000	84.6	7,476	3,267,756	84.7	△ 307,244
売 上 総 利 益			649,551	15.4		590,727	15.3	△ 58,824
III 一 般 管 理 費 及 び 販 売 費								
役 員 給 料 手 当		13,080			13,740			
給 料 賃 金 手 当		51,118			55,108			
雑 賞 与 費		720			832			
法 定 福 利 費		5,406			5,645			
厚 修 繕 費		3,575			3,805			
水 道 光 熱 費		9,448			8,240			
運 送 熱 費		1,179			2,353			
保 管 料 費		1,810			2,109			
賃 借 料 費		35,348			34,365			
保 險 料 費		524			2,700			
租 税 公 課 費		8,217			8,441			
旅 交 通 費		711			648			
通 信 費		25,535			28,048			
事 務 用 消 耗 品 費		8,416			10,448			
交 際 費		6,247			6,684			
販 売 手 数 料 費		2,191			1,756			
試 験 研 究 費		20,757			4,328			
広 告 宣 伝 費		9,739			9,820			
減 価 却 費		26,887			17,637			
営 業 利 益		3,323			3,643			
營 業 外 収 益		40,787			32,725			
受 取 利 息 及 び 割 引 料 益		14,555			16,018			
有 価 証 券 利 息		6,548	296,121	7.0	6,215	275,308	7.1	△ 20,813
受 取 配 当 金 益			353,430	8.4		315,419	8.2	△ 38,011
有 価 証 券 売 却 益								
そ の 他 の 営 業 外 収 益		17,555	70,640	1.6	54,894	101,562	2.6	30,922
当 期 総 利 益			424,070	10.0		416,981	10.8	△ 7,089
V 營 業 外 費 用								
支 払 利 息 及 び 割 引 料 息		192,799			209,965			
社 債 利 息		42,311			41,783			

科 目	期 別	昭和36年1月～6月			昭和36年7月～12月			増減(△)
		金	額	構成比	金	額	構成比	
		千円	千円	%	千円	千円	%	千円
社債発行差金償却		4,039			3,959			
遊休設備費		3,560			13,260			
貸倒償却		0						
その他の営業外費用		37,040	279,749	6.6	26,055	295,022	7.6	15,273
当期純利益			144,321	3.4		121,959	3.2	△ 22,362

脚 注

棚卸方法 継続記録法及び実地棚卸法併用（前事業年度も同じ）

評価基準 予定原価法

(1) 普通償却範囲額の合計額 141,476千円

(2) 減価償却実施額の合計額 147,955 "

最近2期間における比較製造原価表

比較製造原価明細表

科 目	期 別	昭和36年1月～6月			昭和36年7月～12月			増減(△)
		金	額	構成比	金	額	構成比	
		千円	千円	%	千円	千円	%	千円
I 原 料 費								
1 期首原料棚卸高		1,366,243			1,053,454			
2 原料仕入高及び受入額*1		5,437,388			7,167,345			
計		6,803,631			8,220,799			
1 他勘定へ振替額		4,648			1,765			
2 売上原料原価		4,509			7,476			
3 期末原料棚卸高		1,053,454			1,367,571			
計		1,062,611			1,376,812			
1 原料費消高		5,741,020			6,843,987			
2 自家製品費消高*2		4,143,268	1,597,752	51.7	5,087,099	1,756,888	52.4	159,136
II 加 工 費								
1 材 料 費								
補助材料費		10,695			12,093			
工場消耗品費		39,151			42,347			
修繕材料費		5,951			6,873			
燃焼材料費		33,758			23,039			
荷造材料費		17,202			18,260			
消耗工具器具備品費		3,040	109,797	3.5	3,448	106,060	3.2	△ 3,737
2 労 務 費								
給料手当		85,665			102,703			
賃金手当		307,912			342,055			
雑賞		8,259			13,226			
3 福 利 費								
法定福利		25,164			27,942			
厚生		54,637	79,801	2.6	48,021	75,963	2.3	△ 3,838
4 経 費								
支払修繕費		31,928			48,793			
" 電力料		68,952			70,595			
" 水道料		1,322			1,833			
" 運賃料		7,783			9,611			
" 保管料		861			1,076			
賃借料		145			259			
保険料		11,173			9,277			
租税		18,789			21,836			
旅費		8,267			9,694			

科 目	期 別	昭和36年 1 月～ 6 月			昭和36年 7 月～12月			増 減(△)
		金	額	構成比	金	額	構成比	
		千円	千円	%	千円	千円	%	千円
通 信 費		4,528			5,474			
事 務 用 消 耗 品 費		2,572			2,305			
交 際 費		2,087			2,141			
広 告 宣 伝 費		44			21			
雑 費		9,669	168,120	5.4	16,437	199,352	5.9	31,232
5 外 注 加 工 費			576,653	18.7		606,978	18.1	30,325
6 減 価 償 却 費			142,209	4.6		132,244	3.9	△ 9,965
加 工 費 合 計			1,493,285	48.3		1,596,869	47.6	103,584
Ⅲ 当 期 総 製 造 費 用			3,091,037	100.0		3,353,757	100.0	262,720
Ⅳ 期 首 仕 掛 品 棚 卸 高			854,633			803,439		
Ⅴ 期 末 仕 掛 品 棚 卸 高			803,439			1,199,740		
Ⅵ 当 期 製 品 製 造 原 価			3,142,231			2,957,456		

注 *1 原料仕入高及び受入高

原料仕入高

製品仕掛投入高

計

*2 自家製品費消費高

製品

半製品

計

昭和 36 年 1 月～ 6 月

1,294,120千円

4,143,268

5,437,388

3,071,710

1,071,558

4,143,268

昭和 36 年 7 月～12月

2,080,246千円

5,087,099

7,167,345

3,882,953

1,204,146

5,087,099

評価及び棚卸方法

(1) 評 価 方 法

亜 麻 茎

亜麻種子, 苧麻, 棉花, スフ綿, 合成繊維原料

亜麻繊維, 仕掛品

原価法 (総平均法)

原価法 (移動平均法)

予 定 原 価

(2) 棚 卸 方 法

原 料 棚 卸 高

仕 掛 品 "

継続記録法及び実地棚卸法併用

実 地 棚 卸 法

原価計算の方法

当社の原価計算は原価計算規定に基き要素別, 部門別及び製品別に行なう。

その概要は下記の通りである。

(1) 要 素 別

原 料 費

原料消費量の計算は実際により, 消費価格の計算は亜麻部門は予定原価法, 化繊部門は移動平均の原価法による。

材 料 費

材料消費量の計算は実際により, 消費価格の計算は移動平均法による。

労 務 費

実際支払額による。

福 利 費

実際支払額及び負担額による。

経 費

実際支払額及び負担額による。

外 注 加 工 費

下請業者への支払額による。

減 価 償 却 費

法定耐用年数に基き有形固定資産は定率法, 無形固定資産は定額法による。

(2) 部 門 別

製 造 部 門

製品の生産が行なわれる部門をいい, 紡績部門, 織布部門及びその他の部門に分つ。

補 助 部 門

製品の生産に直接関与せず, 生産的用役を製造部門に提供または工場事務を掌管する部門をいい, 補助経営部門と工場管理部門に分つ。

(3) 製 品 別

原料費は正味原料費により, 加工費はあらかじめ定めたる等価比率に生産量を乗じて得た積数の合計で加工費総額を除し, その得たる商を等価単価として, それを基礎として工場原価を算出する。

(4) 仕 掛 品

仕掛品に対する加工費計算は行なわない。

(3) 最近2期間における比較剰余金計算書
 比較剰余金計算書
 (利益剰余金の部)

科 目		期 別	昭和36年 1 月～ 6 月		昭和36年 7 月～12月		増 減(△)
			金	額	金	額	
			千円	千円	千円	千円	千円
I	利 益 準 備 金						
1	前 期 々 末 残 高			170,000		180,000	
2	前 期 繰 入 額			10,000		10,000	
3	前 期 処 分 額			0		0	
4	当 期 処 分 額			0		0	
5	当 期 々 末 残 高				180,000		190,000
10,000							
II	任 意 積 立 金						
(1)	退 職 給 与 積 立 金						
1	前 期 々 末 残 高		0		10,000		
2	前 期 繰 入 額		10,000		10,000		
3	前 期 処 分 額		0		0		
4	当 期 処 分 額		0		20,000		
5	当 期 々 末 残 高			10,000		0	
(2)	別 途 積 立 金						
1	前 期 々 末 残 高		130,000		130,000		
2	前 期 繰 入 額		0		0		
3	前 期 処 分 額		0		0		
4	当 期 処 分 額		0		0		
5	当 期 々 末 残 高			130,000		130,000	
130,000							
140,000							
III	任 意 積 立 金 合 計						△ 10,000
III	価 格 変 動 準 備 金						
1	前 期 々 末 残 高			80,000		110,000	
2	当 期 繰 戻 額			80,000		110,000	
3	当 期 繰 入 額			110,000		110,000	
4	当 期 々 末 残 高				110,000		110,000
0							
IV	未 処 分 利 益 剰 余 金						
(1)	前 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			140,555		147,123	
(2)	前 期 未 処 分 利 益 剰 余 金 処 分 額						
1	利 益 準 備 金		10,000		10,000		
2	法 人 税 引 当 金		56,000		62,000		
3	退 職 給 与 積 立 金		10,000		10,000		
4	株 主 配 当 金		48,800		48,800		
5	役 員 賞 与 金		3,000	127,800	3,000	133,800	
繰 越 利 益 剰 余 金				12,755		13,323	
(3)	繰 越 利 益 剰 余 金 増 加 額						
1	固 定 資 産 売 却 益		25,084		16,507		
2	退 職 給 与 積 立 金 取 崩 額		0		20,000		
3	過 年 度 事 業 税 還 付 加 算 金		0		0		
4	過 年 度 償 却 済 債 権 取 立 額		0		0		
5	価 格 変 動 準 備 金 繰 戻 額		80,000	105,084	100,000	146,507	
(4)	繰 越 利 益 剰 余 金 減 少 額						
1	固 定 資 産 売 却 損		5,037		5,267		
2	退 職 役 員 退 任 慰 労 金		0		20,100		
3	過 年 度 事 業 税 更 正 追 徴 金		0		953		
4	風 水 害 経 費		0		9,340		
5	価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		110,000	115,037	110,000	145,660	
繰 越 利 益 剰 余 金 期 末 残 高				2,802		14,170	
(5)	当 期 純 利 益			144,321		121,959	
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金					147,123		136,129
△ 10,994							

(資本剰余金の部)

科 目		期 別	昭和36年 1 月～ 6 月			昭和36年 7 月～12月			増 減(△)	
			金 額			金 額				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
I	資 本 準 備 金									
1	前 期 々 末 残 高			120,000			120,000			
2	当 期 発 生 額			0			0			
3	当 期 処 分 額			0			0			
4	当 期 々 末 残 高				120,000			120,000		0
II	再 評 価 積 立 金									
1	前 期 々 末 残 高			1,283,157			1,278,244			
2	当 期 発 生 額			0			0			
3	当 期 処 分 額*1			4,913			214			
4	当 期 々 末 残 高				1,278,244			1,278,030	△	214
	次 期 繰 越 資 本 剰 余 金				1,398,244			1,398,030	△	214

注 *1 の内訳

	昭和36年1月～6月	昭和36年7月～12月
資産売却損補填による取崩	4,746千円	60千円
再評価税納付による取崩	167	154
計	4,913	214

(4) 最近2期間における比較剰余金処分計算書
比較剰余金処分計算書

科 目	期 別	昭和36年 1 月～ 6 月			昭和36年 7 月～12月			増 減(△)
		金 額			金 額			
I 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 繰越利益剰余金期末残高			2,802			14,170		
2 当 期 純 利 益			144,321	147,123		121,959	136,129	△ 10,994
II 利 益 剰 余 金 処 分 額								
1 利 益 準 備 金			10,000			30,000		
2 納 税 引 当 金			62,000			30,000		
3 株 主 配 当 金			(年 8 分) 48,800			(年 8 分) 48,800		
4 役 員 賞 与 金			3,000			3,000		
5 任 意 積 立 金								
退 職 給 与 積 立 金		10,000	10,000	133,800	10,000	10,000	121,800	△ 12,000
III 次 期 繰 越 利 益 剰 余 金				13,323			14,329	1,006

(5) 附属明細表

1 有価証券明細表

一 時 的 所 有 券	そ の 他 の 有 価 証 券	種 類	取得価格	貸借対照 表計上額	摘 要
		日本長期信用銀行 長期信用債券(利付)第81回	千円 978	千円 978	
		" " (")第83回	978	978	
		" " (")第84回	978	978	
		" " (")第97回	4,980	4,980	
		" " (割引)第99回	937	937	
		" " (")第100回	3,750	3,750	
		" " (")第102回	4,707	4,707	
		" " (")第106回	4,707	4,707	
		" " (")第108回	2,824	2,824	
		農林中央金庫 農林債券(")第115回	2,824	2,824	
		" " (")第118回	6,583	6,583	
		合 計	34,246	34,246	

		銘柄	一株の 金 額	株 数	取 得 価 格	貸借対照 表計上額	摘 要			
投 資 有 価 証 券	株 式	株 富 士 銀 行	円	株	千円	千円	内	550,000株	担保差入	
		" 三 菱 "	"	450,000	19,980	19,980	"	375,000 "	"	
		" 協 和 "	"	180,000	7,938	7,938	"	40,000 "	"	
		" 北 拓 "	"	396,000	18,670	18,670	"	200,000 "	"	
		" 東 海 "	"	220,000	10,006	10,006	全	220,000 "	"	
		" 東 京 都 民 立 "	500	2,250	1,125	1,125				
		" 大 垣 共 立 "	"	12,000	5,450	5,450	内	6,000 "	"	
		" 横 浜 "	50	45,000	2,100	2,100	"	30,000 "	"	
		" 日 本 長 期 信 用 "	500	48,750	24,375	24,375	"	43,750 "	"	
		" 北 海 道 "	50	37,500	1,875	1,875	"	25,000 "	"	
		" 埼 玉 利 "	"	105,000	5,250	5,250	"	70,000 "	"	
		" 足 利 "	500	8,000	3,600	3,600	"	4,000 "	"	
		" 日 本 勸 業 賀 "	50	225,000	10,500	10,500	"	10,000 "	"	
		" 滋 賀 "	"	60,000	3,600	3,600				
		安 田 信 託 銀 行 (株)	"	200,000	9,965	9,965	"	150,000 "	"	
		三 菱 信 託 "	"	240,000	11,950	11,950	"	50,000 "	"	
		山 一 証 券 "	"	320,000	15,427	15,427				
		大 和 興 "	"	46,400	2,231	2,231				
		日 興 "	"	160,000	7,984	7,984				
		大 井 "	"	76,500	3,825	3,825				
		玉 塚 "	"	20,000	1,000	1,000				
		東 京 建 物 "	"	280,000	13,130	13,130	"	66,000 "	"	
		安 田 倉 庫 "	"	87,500	3,918	3,918	"	27,500 "	"	
		日 本 橋 興 業 "	500	24,000	12,000	12,000				
		安 田 火 災 海 上 保 險 "	50	100,000	5,857	5,857	"	16,000 "	"	
		帝 国 ピ ス ト ン リ ン グ "	"	220,000	11,550	11,550	"	180,000 "	"	
		中 西 儀 兵 衛 商 店 "	"	40,000	2,000	2,000				
		日 本 麻 紡 機 "	"	35,000	1,400	1,400				
		片 倉 工 業 館 "	"	20,000	2,600	2,600				
		麻 倉 業 製 糸 "	"	24,300	1,215	1,215				
		昭 栄 製 糸 商 "	"	86,100	6,167	6,167				
		日 商 "	"	10,000	1,000	1,000				
		そ の 他 36 銘 柄		140,840	9,603	9,603				
		計				5,220,140	297,604	297,604		
		そ の 他 の 有 価 証 券	種 類				取 得 価 格	貸借対照 表計上額	摘 要	
			大 和 証 券 第 96 回 外 4 銘 柄 投 資 信 託 受 益 証 券				千円	千円		
安 田 信 託 銀 行 貸 付 信 託 受 益 証 券				6,100	6,100					
三 菱 信 託 銀 行 "				5,000	5,000					
日 本 国 有 鉄 道 特 別 第 23 回 外 1 銘 柄 鉄 道 債 券				1,500	1,500					
日 本 電 信 電 話 公 社 割 引 A 号 第 8 回 外 9 銘 柄 電 信 電 話 債 券				345	345					
理 化 学 研 究 所 出 資 証 券				856	856					
藤 川 学 園 学 校 債 券				675	675					
青 梅 ゴ ル フ 倶 楽 部 債				500	500					
計				200	200					
計					15,176	15,176				
投 資 有 価 証 券 合 計					312,780	312,780				

- 注 1 株式のうち、17 銘柄 2,047,250 株 (121,049 千円) は、長期借入金 (251,350 千円) の担保に、2 銘柄 16,000 株 (748 千円) は、紡績安定協会及び大阪化学繊維取引所の保証金に供している。
- 2 その他の有価証券のうち、投資信託受益証券 6,100 千円及び貸付信託受益証券 6,500 千円は、退職手当特定資産である。

評 価 基 準

取得価格の算定基準は、移動平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。

2 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末高	摘要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建築物	1,724,654	26,805	4,111	1,747,348	586,718	1,160,630	
構築物	151,318	9,689	2,700	158,307	49,479	108,828	
機械及び装置	2,271,846	158,185	15,248	2,414,783	1,060,383	1,354,400	
車輛運搬具	65,137	2,997	5,645	62,489	44,673	17,816	
工具器具備品	117,613	9,840	367	127,086	71,782	55,304	
土地	63,840	683	11	64,512	0	64,512	
建設仮勘定	78,205	242,227	210,847	109,585	0	109,585	
合 計	4,472,613	450,426	238,929	4,684,110	1,813,035	2,871,075	

3 無形固定資産明細表

規則第100条の規定により省略す。

4 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株の金額	前期繰越高				当期増加額		当期減少額		期末残高			
		株数	取得価	貸借対照表計上額		株数	金額	株数	金額	株数	取得価	貸借対照表計上額	
株式	中央合繊紡績(株)	円 株	千円	千円	株 千円	株 千円		株 千円		株 千円	千円	千円	
	500	100,000	50,000	50,000	0	0		0	0	100,000	50,000	50,000	
	日本ビニロン(株)	"			60,000	30,000				60,000	30,000	30,000	
	大垣繊維(株)	50	30,000	1,500	1,500	10,000	500	0	0	40,000	2,000	2,000	
	茨城亜麻産業(株)	500	30,000	15,000	15,000	0	0	0	0	30,000	15,000	15,000	
	東京リネン(株)	"	29,800	14,900	14,900	0	0	0	0	29,800	14,900	14,900	
	太平繊維(株)	50	12,000	360	360	0	0	0	0	12,000	360	360	
	帝商(株)	1000	10,000	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000	10,000	10,000	
	帝織ホース	500	500	250	250	0	0	0	0	500	250	250	
	東部販売(株)	"	500	250	250	0	0	0	0	500	250	250	
	帝織ホース	"	500	250	250	0	0	0	0	500	250	250	
	西部販売(株)	"	500	250	250	0	0	0	0	500	250	250	
合 計		212,800	92,260	92,260	70,000	30,500		0	0	282,800	122,760	122,760	

注 1 中央合繊紡績(株)は、資本金 50,000 千円（発行済株式数 100 千株）で、当社の下記役員がその役員を兼任している。

役員兼任 中央合繊紡績(株)取締役社長 久保 復 当社取締役社長
常務取締役 井手 正 男 " 常任監査役

2 日本ビニロン(株)は、片倉工業、当社、三菱レーヨン並びに日本橋興業の四社共同出資により資本金 100,000 千円で発足、当社は 30,000 千円（60,000 株）出資し、当社の下記役員がその役員を兼任している。

日本ビニロン(株)取締役 久保 復 当社取締役社長
監査役 森田 竹治 " 取締役

5 関係会社出資金明細表

該当事項なし

6 関係会社貸付金明細表

関係会社名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
	千円	千円	千円	千円	
長期貸付金					
茨城亜麻産業 (株)	11,786	8,610	6,152	14,244	784 千円は毎月 27 千円以上返済、昭和 39 年 6 月完済、日歩 2 銭 5 厘、その他は利息返済期限の契約なし。 昭和 37 年 4 月迄に完済 7,650 千円は日歩 1 銭、昭和 39 年 2 月迄に完済。59,893 千円については、昭和 39 年 2 月迄棚上無利息。
東京リネン "	5,500	0	0	5,500	
帝 商 "	75,322	0	7,779	67,543	

関 係 会 社 名		前 期 繰越高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 残 高	摘 要
	中央合織紡績 (株)	千円 15,000	千円 15,000	千円 0	千円 30,000	日歩2銭2厘
合 計		107,608	23,610	13,931	117,287	

7 社債明細表

銘	柄	発行 年月日	発行総額	償還額	未償 残	発行 価格	利 率	担 (種類目的物および順位)	償還期限	摘	要
第貳回い号物上 担保付社債(旧中織)		昭和30年 11月30日	千円 120,000	千円 24,000	千円 (96,000)	額面 100 円につき 98円00銭	年 8 分 5 厘	岐阜地方方法務局大垣支局登記第24号工 場財団第1順位	昭和37年 11月30日	社債償還資金の一部に充 当	
第貳回ろ号物上 担保付社債(")		昭和31年 2月20日	100,000	17,500	(5,000) 82,500	" 98円50銭	年 8 分 0 厘	同 上	昭和38年 2月20日	社債償還資金および借入 金返済資金の一部に充当	
第貳回は号物上 担保付社債(")		昭和31年 11月26日	100,000	12,000	(4,000) 88,000	" 99円25銭	年 7 分 3 厘	同 上	昭和38年 11月26日	設備資金の一部に充当	
第貳回に号物上 担保付社債(")		昭和32年 1月25日	100,000	10,000	(4,000) 90,000	" 99円25銭	年 7 分 3 厘	同 上	昭和39年 1月25日	"	
第貳回ほ号物上 担保付社債(")		昭和32年 8月24日	70,000	5,600	(2,800) 64,400	" 97円50銭	年 7 分 5 厘	同 上	昭和39年 8月24日	社債償還資金の一部に充 当	
第貳回へ号物上 担保付社債(")		昭和33年 2月25日	80,000	4,800	(3,200) 75,200	" 97円50銭	年 7 分 5 厘	同 上	昭和40年 2月25日	"	
第貳回ろ号物上 担保付社債(旧帝麻)		昭和31年 8月25日	100,000	18,000	(6,000) 82,000	" 99円50銭	年 7 分 5 厘	札幌法務局登記第16号工場財団第1順 位および宇都宮地方方法務局鹿沼出張所 登記第8号工場財団第1順位	昭和38年 8月24日	社債償還資金および設備 資金の一部に充当	
第貳回は号物上 担保付社債(")		昭和32年 2月25日	80,000	12,500	(5,000) 67,500	" 99円50銭	年 7 分 5 厘	同 上	昭和39年 2月25日	"	
第貳回に号物上 担保付社債(")		昭和32年 10月25日	80,000	9,600	(4,800) 70,400	" 97円00銭	年 7 分 5 厘	同 上	昭和39年 10月24日	社債償還資金および借入 金返済資金の一部に充当	
第貳回ほ号物上 担保付社債(")		昭和33年 3月25日	70,000	6,300	(4,200) 63,700	" 97円50銭	年 7 分 5 厘	同 上	昭和40年 3月25日	"	
第貳回へ号物上 担保付社債(")		昭和33年 6月25日	80,000	7,200	(4,800) 72,800	" 97円50銭	年 7 分 5 厘	同 上	昭和40年 6月25日	"	
第参回い号物上 担保付社債(")		昭和34年 3月25日	100,000	3,000	(6,000) 97,000	" 97円50銭	年 7 分 5 厘	札幌法務局登記第16号工場財団第2順 位および宇都宮地方方法務局鹿沼出張所 登記第8号工場財団第2順位	昭和41年 3月25日	社債償還資金および設備 資金の一部に充当	
第壹回い号物上 担保付社債(帝 織)		昭和35年 9月26日	130,000	0	130,000	" 97円50銭	年 7 分 5 厘	静岡地方方法務局磐田出張所登記第9号 工場財団第1順位および岐阜地方方法務 局大垣支局登記第24号工場財団第2順 位および札幌法務局登記第16号工場財団 第3順位ならびに宇都宮地方方法務局鹿 沼出張所登記第8号工場財団第3順位	昭和42年 9月26日	借入金返済の一部に充当	
合	計		1,210,000	130,500	(145,800) 1,079,500						

注 未償還残高欄の括弧書金額は、1 年以内に償還されるものであるため貸借対照表にはその他の流動負債として記載した。

8 長期借入金明細表

借 入 先	前 期 繰越高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 残 高	摘 要		備 考
					利 率	借入目的及 び返済期限	
(株) 富 士 銀 行	千円	千円	千円	千円	2 銭 3 厘	運 転 資 金 昭和42年12月	
"	72,000	0	9,000	(18,000) 63,000	2 銭 5 厘	設 備 資 金 " 40年6月	磐田工場財団抵当
"	60,000	20,000	0	(16,200) 80,000	2 銭 5 厘	" 41年11月	札幌, 鹿沼, 大垣, 大聖 寺, 磐田工場財団抵当
安田信託銀行(株)	0	20,000	0	20,000	2 銭 6 厘	" 41年11月	(設定の予定)
"	41,000	0	12,000	(24,000) 29,000	"	運 転 資 金 " 38年3月	投資有価証券担保
"	64,000	0	8,000	(16,000) 56,000	"	設 備 資 金 " 39年9月	磐田工場財団抵当
"	28,000	0	4,500	(9,000) 23,500	"	" 39年3月	大垣, 大聖寺工場財団抵当
"	70,000	0	8,400	(16,800) 61,600	"	" 40年8月	札幌, 鹿沼, 大垣, 大聖 寺, 磐田工場財団抵当
(株) 日 本 長 期 信 用 銀 行	38,000	0	14,000	(24,000) 24,000	2 銭 8 厘	" 37年9月	磐田工場財団抵当
"	122,000	0	14,000	(31,000) 108,000	"	" 40年2月	"
"	10,000	0	10,000	0			
"	88,000	0	12,000	(24,000) 76,000	2 銭 7 厘	" 39年12月	大垣, 大聖寺工場財団抵当
"	150,000	0	0	(30,000) 150,000	"	" 41年11月	札幌, 鹿沼, 大垣, 大聖 寺, 磐田工場財産抵当
"	0	20,000	0	20,000	年 9 分 5 厘	" 41年11月	(設定の予定)
三菱信託銀行(株)	30,000	0	0	30,000	2 銭 6 厘	運 転 資 金 " 38年8月	投資有価証券担保
安田生命保険(互)	37,500	0	6,250	(13,500) 31,250	2 銭 7 厘	" 39年3月	"
合 計	810,500	90,000	98,150	(222,500) 802,350			

注 1 期末残高欄の括弧書金額は1年以内に返済されるものであるため貸借対照表にはその他の流動負債(1年以内に返済する長期借入金)に記載した。

2 住宅金融公庫, 大垣市住宅協会より融資をうけた住宅建設資金(前期繰越高 52,027千円)は, 当期よりその他の固定負債に計上した。

9 関係会社借入金明細表
該当事項なし

10 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額または1 株の発行価格お よび資本組入額	券面総額または 資本組入総額	上 場 証 券 取 引 所 名
	額 面	普 通 株				
株 式	株 式	小 計	24,400,000	円 50	1,220,000,000	東京, 大阪, 名古屋, 札幌, 新潟, 福岡の各証券取引所
	無 額 面	小 計	24,400,000		1,220,000,000	
株 式	株 式	小 計			—	
	株 式	小 計			—	
株式発行のない資本の額						
資 本 の 額			1,220,000,000円			

準備金の 資本組入 額	資 本 組 入 額	摘 要	
	—		
	—		

11 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取得原価	当 償 却 期 額	償 却 額 累 計	当 期 末 高 残	償 却 率 累 計	償 方 却 法	償却範囲額に対する過不足(△)額	
								当期分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	千円 1,747,348	千円 38,863	千円 586,718	千円 1,160,630	% 33.6	定率法	千円 △ 212	千円 2,400
	構 築 物	158,307	3,602	49,479	108,828	31.3	"	△ 10	75
	機械および装置	2,414,783	94,486	1,060,383	1,354,400	43.9	"	△ 219	△ 2,628
	車 輛 運 搬 具	62,489	3,980	44,673	17,816	71.5	"	0	△ 1
	工具器具備品	127,086	6,542	71,782	55,304	56.6	"	△ 28	201
	合 計	4,510,013	147,473	1,813,035	2,696,978	40.2		△ 469	47
無 形 固 定 資 産	共同建築費負担金	29,209	204	2,077	27,132	7.1	定額法		
	リネンダマスク	129	9	9	120	6.9	"		
	意匠登録								
	帝国繊維外連合商標	570	19	19	551	3.3	"		
	借地権	39,905	0	0	39,905		無		
繰資産	電話加入権	1,966	0	0	1,966				
繰資産	社債発行差金	19,856	1,660	10,749	9,107	54.1			

注 1 建物の過不足額の算定基準とした償却範囲額の内には、租税特別措置法第46条の規定による割増特別償却額 2,385千円を含む。

2 機械および装置の過不足額の算定基準とした償却範囲額の内には同法第42条の規定による特別償却額 4,313千円を含む。

(2) 主な資産、負債および収支の内容

現金および預金

項 目	金 額	項 目	金 額
現 金	千円 1,017	普 通 預 金	千円 4,251
銀 行 預 金		計	983,083
当 座 預 金	40,719	振 替 貯 金	100
定 期 預 金	641,613		
通 知 預 金	296,500	合 計	984,200

受 取 手 形

項 目	金 額	摘 要
麻製品に対する受取手形	千円 143,451	
化繊製品	213,232	
合 計	356,683	

受取手形の期日別内訳

月 別	金 額	月 別	金 額
昭和37年 1月 期日到来	千円 592,412	昭和37年 5月 期日到来	千円 26,939
" 2月 "	450,701	" 6月 "	5,079
" 3月 "	424,836		
" 4月 "	223,155	合 計	1,723,122

割引手形の期日別内訳

月 別	金 額	月 別	金 額
昭和37年 1 月 期日到来	千円 565,331	昭和37年 4 月 期日到来	千円 89,829
" 2 月 "	392,678	" 5 月 "	5,437
" 3 月 "	313,164	合 計	1,366,439

売 掛 金

項 目	金 額	摘 要
麻製品に対する売掛金	千円 2,986	三井物産外
化繊製品 "	84,436	日商外
合 計	87,422	

売掛金の回収状況

前期繰越高 A	当期発生高 B	当期回収高 C	期 末 残 高	回収率 $\frac{C}{A+B}$
千円 102,812	千円 (191,027) 3,858,483	千円 (191,027) 3,873,873	千円 87,422	% 97.79

- 注 1 当期発生高欄および当期回収高欄の括弧書金額は関係会社分の金額を示す。
 2 売掛金は現金（5%）および受取手形（95%）によつて回収され受取手形の期間は60日乃至90日である。

製 品

項 目	金 額	項 目	金 額
亜 麻 単 糸	千円 168,674	ス フ 撚 糸	千円 10,719
" 撚 糸	22,424	" 混 紡 糸	20,665
" 切 糸	316	" 織 物 糸	750
" 混 紡 糸	41,260	合 織 混 紡 単 糸	121,314
" 織 物 糸	355,160	" 撚 糸	13,218
" ホ ー ス 糸	11,213	" 織 物 糸	261,223
綿 糸	14,539	副 産 物 屑	11,490
ス フ 単 糸	8,419	合 計	1,061,384

半 製 品

項 目	金 額
亜 麻 長 短 線	千円 162,841
苧 麻 "	4,381
合 計	167,222

原 料

項 目	金 額	項 目	金 額
亜 麻 生 茎	千円 451,695	テ ト ロ ン 綿	千円 108,770
" 干 茎	285,438	ビ ニ ロ ン 綿	6,475
" 織 維	342,722	ナ イ ロ ン	11,491
苧 茎 維 麻 花 綿	8,598	そ の 他	833
綿 フ	24,783		
ス	126,766	合 計	1,367,571

仕 掛 品

項	目	金 額	摘 要
麻 綿 合	部 門 ス フ 織 合 計	千円 364,360 15,247 820,133 1,199,740	亜麻繊維，亜麻長短線，亜麻糸，亜麻織物 棉花，スフ綿，スフ糸 合繊糸，合繊織物

貯 蔵 品

項	目	金 額	摘 要
亜 補 工 修 燃 荷 消 賄 厚 事 農 合	麻 助 場 繕 造 工 具 器 材 生 用 事 種 材 耗 材 材 料 品 料 具 料 品 料 子 料 品 料 料 具 料 品 料 合 計	千円 51,139 2,204 55,522 4,063 6,089 8,123 2,043 1,697 1,041 1,502 505 133,928	硫酸，塩酸等 ベルト，紡績針，針布，木管等 木材，鉄材等 石炭，重油等 薬工品，包装紙等 スパナ，ペンチ，ドライバー等 米，味噌，醤油等 作業衣，売店商品，医薬品等 文房具，用紙等 亜麻肥料および農事用機具等

前 渡 金

項	目	金 額	摘 要
苧 麻 代 前 払 金	前 払 費 用	千円 3,710	熊本販購連外 1

前 払 費 用

項	目	金 額	摘 要
前 払 割 引 料 " 保 險 料 そ の 他 の 前 払 費 用 合 計	料 用 料 用 計	千円 40,787 16,420 4,301 61,508	未経過借入金利息および受取手形割引料 未経過火災保険料 未経過労災保険料外

その他の流動資産

項	目	金 額	摘 要
耕 作 者 貸 金 従 業 者 貸 金 関 係 会 社 短 期 債 権 " 受 取 手 形 そ の 他 の 資 産 合 計	金 権 金 権 債 権 資 産 計	千円 6,064 22,284 1,100 68,519 8,372 16,339 122,678	耕作者貸付亜麻種子代その他 従業員の組成する団体に対する貸付金その他 関係会社に対する短期貸付金 " 受取手形 木管代未回収額 その他

建 設 仮 勘 定

項	目	金 額	摘 要
亜 麻 工 場 札幌工 場 鹿 沼 工 場 " 女子寄宿舍新設工事 " サーキュラホース織機 6 台据付工事 " 第 1 櫛梳機大修繕工事	温湯槽排水樋更新並びに改修工事 整布室移設工事 高圧精練 2 基購入据付工事 女子寄宿舍新設工事 サーキュラホース織機 6 台据付工事 第 1 櫛梳機大修繕工事	千円 1,128 148 45,553 11,493 5,781 1,566	佐藤組外 金道工務店 安宅産業外 中津組 オール商会外 自営

項	目	金	額	摘	要
鹿沼工場	No. 4 カード機大修繕工事		千円 1,177	自営	
"	フライヤー潤紡機 4 台移設工事		2,012	"	
"	遠心分離機 2 台新調外		3,530		
大垣工場	練篠機改造工事外		593	豊和工業外	
大聖寺工場	ギル精紡機増設工事		30,213	日本麻紡機	
"	女子寄宿舍新設工事		4,698	住宅公団外	
"	公営住宅土地		1,183	南郷村役場外	
"	潤紡機大修繕		510	日本麻紡機	
	合	計	109,585		

長期貸付金

項	目	金	額	摘	要
長期貸付金			千円 122,911	大阪麻糸(株)外	

退職給与特定資産

項	目	金	額	摘	要
貸付信託受益証券			千円 6,500	安田信託および三菱信託銀行	
投資有価証券			6,100	大和証券外投資信託	
退職手当引当生命保険料			25,140	安田生命保険相互会社	
合	計		37,740		

その他の投資

項	目	金	額	摘	要
会員加入金			千円 600	東京繊維商品取引所外 1	
"	"		2,100	桜ヶ丘ゴルフ(株)外 2	
"	保証金		200	(株)青梅ゴルフ倶楽部	
紡績安定基金拠出金			644	紡績安定協力会	
大阪支店事務所協力金			6,360	東京建物(株)	
日本橋富士ビル外敷金保証金			52,803	日本橋興業(株)外	
事業者団体生命保険料			28,012	安田生命保険(互)	
合	計		90,719		

前払費用

項	目	金	額	摘	要
特許使用料			千円 6,869	英国ツータル社 染色特許使用料	

社債発行差金

項	目	金	額	摘	要
社債発行差金			千円 9,107	旧中織第 2 回い, ろ, は, に, ほ, へ社債発行差金未償却額	
				旧帝麻第 2 回ろ, は, に, ほ, へ, 第 3 回い	"
				帝織第 1 回い	"

支払手形

項	目	金	額	摘	要
亜麻原料に対する支払手形			千円 54,064		
棉	花	"	17,283		
ス	フ	綿	88,226		
合	織	原料	557,132		
買	入	製品	35,852		

項	目	金	額	摘	要
貯蔵品に対する支払手形			千円 84,629		
設備及び修繕費	"		146,962		
外注加工費	"		366,955		
運賃	"		17,892		
その他	"		44,784		
合	計		1,413,779		

買掛金

項	目	金	額	摘	要
原料に対する買掛金			千円 21,060	伊藤忠商事外	
貯蔵品	"		30,335	豊和商事外	
買入製品	"		10,832	帝国人絹外	
外注加工費	"		27,374	大和染工外	
増設及び修繕工事	"		13,088	大隅鉄工所外	
電力料その他	"		12,451	北海道電力外	
合	計		115,140		

短期借入金

区分	借入先	金額	使途	担保	返済条件	
					利率(日歩)	返済期限
原料 資 金	富士銀行本店	千円 263,000	亜麻茎買入資金	なし	2銭2厘	昭和37年12月
	三菱銀行日本橋支店	101,400	"	"	"	"
	北海道拓殖銀行丸ノ内支店	97,600	"	"	"	"
	協和銀行日本橋支店	37,700	"	"	"	"
	東海銀行東京支店	37,700	"	"	"	"
	滋賀銀行日本橋支店	30,100	"	"	"	"
	北陸銀行東京支店	22,500	"	"	"	"
	安田信託銀行本店	15,200	"	"	"	"
	埼玉銀行日本橋支店	41,400	"	"	"	"
	北海道銀行東京支店	40,000	"	"	"	"
	三菱信託銀行日本橋支店	15,200	"	"	"	"
	日本勧業銀行日本橋支店	22,000	"	"	2銭3厘	"
	農林中央金庫	300,000	"	"	2銭4厘	昭和37年5月
	足利銀行鹿沼支店	25,000	"	"	2銭2厘	"12月
	大垣共立銀行本店	15,000	"	"	"	"
	富士銀行本店	168,900	輸入原料買入資金	"	"	昭和37年6月
	三菱銀行日本橋支店	47,900	"	"	"	"5月
	富士銀行本店	80,000	スフ原料買入資金	"	"	"6月
	協和銀行日本橋支店	20,000	"	"	"	"
	東海銀行東京支店	20,000	"	"	"	"
運 転 資 金	計	1,400,600				
	富士銀行本店	64,000	運転資金	なし	2銭2厘	昭和37年2月
	三菱銀行日本橋支店	100,000	"	"	"	"6月
	北海道拓殖銀行丸ノ内支店	60,000	"	"	"	"
	協和銀行日本橋支店	35,000	"	"	"	"
	滋賀銀行日本橋支店	50,000	"	"	"	"
	安田信託銀行本店	15,000	"	有価証券担保	"	昭和37年3月
	埼玉銀行日本橋支店	30,000	"	なし	2銭3厘	"6月
	北陸銀行東京支店	10,000	"	"	2銭2厘	"
	第四銀行東京支店	30,000	"	"	2銭2厘	"
	四国銀行東京支店	50,000	"	"	"	"
	足利銀行東京支店	20,000	"	"	2銭3厘	"

区分	借入先	金額	使途	担保	返済条件	
					利率(日歩)	返済期限
運転資金	北陸銀行 大聖寺支店	千円 15,000	運転資金	なし	2銭2厘	昭和37年6月
	北国銀行 大聖寺支店	20,000	"	"	2銭3厘	"
	大垣共立銀行 本店	125,000	"	"	2銭2厘	"
	埼玉銀行 鹿沼支店	80,000	"	"	2銭3厘	"
	東海銀行 東京支店	20,000	"	"	2銭2厘	" 4月
	農林中央金庫	25,000	"	"	2銭3厘5毛	" 3月
	三菱信託銀行 日本橋支店	10,000	"	"	2銭2厘	" 4月
	安田生命保険	30,000	"	"	2銭7厘	" 3月
	計	789,000				
	合計	2,189,600				

未払金

項	目	金額	摘要
未払配当金		千円 1,457	第17期～第22期配当金未払額
その他の未払金		6,189	損害保険料外未払額
合計		7,646	

未払費用

項	目	金額	摘要
未払利息		千円 24,457	社債長期借入金経過利息未払額

前受金

項	目	金額	摘要
麻製品に対する前受金		千円 11,673	樋口蚊帳(株)外

預り金

項	目	金額	摘要
預り保証金		千円 56,507	取引先よりの保証金
その他の預り金		7,500	源泉所得税および社会保険料等給料よりの控除預り金
"		8,531	取引先よりの一時預り金
"		3,437	諸預り金
合計		75,975	

その他の流動負債

項	目	金額	摘要
従業者預り金		千円 180,486	役員、従業員、退職者ならびに従業員組織団体よりの任意貯金
関係会社短期債務		10,952	関係会社に対する支払手形 2,971千円、買掛金 7,981千円
1年以内償還社債		145,800	貸借対照表日より1年以内に償還される社債
1年以内返済長期借入金		222,500	" 返済される長期借入金
その他の負債		13,743	販売報償金、その他
合計		573,481	

退職給与引当金

項	目	金額	摘要
従業員退職給与引当金		千円 117,026	

その他の固定負債

項 目	金 額	摘 要
住 宅 金 融 公 庫	千円 30,573	本 社 住宅建設借入資金 担保付
大 垣 市 住 宅 協 会	13,032	磐田工場 " "
合 計	8,422	大垣工場 " "
(3) そ の 他	52,027	

最近における資金繰実績

項目別	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	合 計
前 月 繰 越 金 部	千円 1,022,684	千円 1,043,986	千円 1,225,183	千円 1,251,515	千円 1,153,145	千円 974,292	千円 1,022,684
収 入 の 入 部							
営 業 収 入	848,118	804,177	689,894	718,839	620,845	674,513	4,356,386
買 入 資 金 借 入	200,000	392,000	567,000	120,000	0	0	1,279,000
輸 入 原 料 資 金	28,400	36,600	7,100	52,400	52,600	92,700	269,800
運 転 資 金	0	47,000	47,000	125,000	30,000	95,000	344,000
長 期 運 転 資 金	0	0	0	0	0	30,000	30,000
設 備 資 金	10,000	10,000	0	0	17,000	23,000	60,000
そ の 他 の 収 入	28,360	14,655	* 115,764 30,899	* 25,420 11,382	* 2,447 0	* 2,846 16,501	* 146,477 101,797
計	1,114,878	1,304,432	1,457,657	1,053,041	722,892	934,560	6,587,460
支 出 の 部							
製 品 代	148,891	119,823	125,129	108,999	78,229	53,025	634,096
原 材 料 費	237,744	226,389	622,868	309,795	308,709	323,266	2,028,771
材 料 費	55,156	43,116	25,862	42,974	27,414	8,485	203,007
労 務 費	196,203	85,237	89,386	94,893	101,108	174,966	741,793
経 注 加 工 費	80,473	75,573	100,319	66,616	66,180	67,837	456,998
外 注 備 費	98,807	100,685	25,355	151,244	67,712	45,200	489,003
設 法 人 税 他	94,426	39,380	18,815	15,644	37,813	6,336	212,414
株 主 配 当 金	0	35,658	0	0	8,005	2,000	45,663
社 債 償 還	0	28,481	16,662	2,569	886	0	48,598
支 払 利 息	2,000	8,000	10,100	2,400	3,000	2,400	27,900
投 資	27,732	48,205	56,937	34,724	40,797	37,643	246,038
そ の 他 の 支 出	2,200	122	9,956	2,109	9,199	32,708	56,294
買 入 資 金 返 済	0	0	0	0	13,025	0	13,025
輸 入 原 料 資 金	86,900	86,900	134,100	258,300	87,100	84,100	737,400
運 転 資 金	9,800	19,400	12,300	39,900	27,800	26,200	135,400
長 期 運 転 資 金	45,500	193,000	147,500	15,000	10,000	40,000	451,000
設 備 資 金	2,000	2,000	8,250	2,000	2,000	2,000	18,250
計	5,744	11,266	27,786	4,244	12,768	18,486	80,294
翌 月 繰 越 金	1,093,576	1,123,235	1,431,325	1,151,411	901,745	924,652	6,625,944
	1,043,986	1,225,183	1,251,515	1,153,145	974,292	984,200	984,200

注 *は耕作者貸金回収高
今後の資金計画

項目別	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	合 計
前 月 繰 越 金 部	千円 984,200	千円 1,057,200	千円 1,204,400	千円 1,142,400	千円 939,400	千円 997,400	千円 984,200
収 入 の 入 部							
営 業 収 入	700,000	700,000	700,000	800,000	800,000	800,000	4,500,000
輸 入 原 料 資 金 借 入	47,000	41,000	48,000	27,000	19,000	33,000	215,000
運 転 資 金	30,000	136,000	135,000	135,000	24,000	0	460,000
長 期 運 転 資 金	0	0	30,000	20,000	0	0	50,000
設 備 資 金	10,000	20,000	25,000	20,000	20,000	20,000	115,000
そ の 他 の 収 入	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	30,000
計	792,000	902,000	943,000	1,007,000	868,000	858,000	5,370,000

月 別		1	2	3	4	5	6	合 計
項目別		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
支 出	の 部							
製 品	代	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	210,000
原 料	費	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	1,320,000
材 料	費	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	162,000
労 務	費	80,000	80,000	80,000	85,000	85,000	160,000	570,000
経 費	費	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	360,000
外 注	費	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	540,000
設 加 工	費	80,000	22,000	3,000	17,000	14,000	25,000	161,000
法 人 税	他	0	32,000	0	0	25,000	0	57,000
株 主 配 当	金	0	48,800	0	0	0	0	48,800
社 債 償 還	金	2,000	8,000	10,000	2,000	3,000	2,000	27,000
支 払 利 息	金	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	240,000
営 農 資 金	出	0	0	135,000	135,000	0	0	270,000
そ の 他 の 支 出	金	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	30,000
買 入 資 金	返 済	8,000	8,000	108,000	281,000	82,000	82,000	569,000
輸 入 原 料 資 金	"	28,000	17,000	13,000	52,000	79,000	70,000	259,000
運 転 資 金	"	35,000	39,000	150,000	153,000	22,000	36,000	435,000
長 期 運 転 資 金	"	2,000	2,000	8,000	2,000	2,000	2,000	18,000
設 備 資 金	"	7,000	21,000	21,000	6,000	21,000	19,000	95,000
計		719,000	754,800	1,005,000	1,210,000	810,000	873,000	5,371,800
翌 月 繰 越 金		1,057,200	1,204,400	1,142,400	939,400	997,400	982,400	982,400